

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	8,589,496	9,131,080	34,298,386
経常利益(千円)	358,406	515,302	1,473,844
四半期(当期)純利益(千円)	331,456	335,963	1,238,503
四半期包括利益又は包括利益(千円)	340,690	392,444	1,275,736
純資産額(千円)	15,818,083	19,593,167	20,550,638
総資産額(千円)	21,715,334	27,190,884	27,018,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,770.11	1,667.57	6,439.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	67.7	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,393	91,635	3,077,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,403	548,806	5,063,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,261	388,228	1,625,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,681,594	6,152,214	6,997,631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）における我が国経済は、長引く円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が急速に進み、次世代携帯型ゲーム機が新たに発売されるなど、タブレット型の高機能携帯端末の他にも通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それにともない、モバイルコンテンツの市場環境も変化をしております。スマートフォンの機能や特性を活かした新たなサービス、アプリが登場し、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍なども利用しやすくなっており、インターネットを通じた消費も拡大しております。

今後も、様々な通信デバイスから利用できる新たなコンテンツが登場してくるものと予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、スマートフォン向けに、高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」をdocomo、KDDI、SoftBankの国内主要3キャリアに展開いたしました。

従来の携帯電話端末向けには、主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心に、人気アーティストの楽曲配信権利獲得や、当社グループの強みを活かしたニコニコ動画系オリジナルコンテンツなどを拡充し、ユーザ満足度向上に努めてまいりました。また、新たにウィルコム向けに着うた®配信サービスを開始いたしました。

（注：有料ユニークユーザ数及びARPUは算出方法の変更にともない、従来との妥当な比較ができないため、記載を省略しております。）

費用面につきましては、主力サイトである着うた®、着うたフル®の楽曲ダウンロードが想定よりも増加し、著作権等使用料も想定を上回りました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は37億8百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益（営業利益）は7億85百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

ゲーム事業においては、スマートフォンや携帯電話端末のプラットフォームを利用したソーシャルモバイルゲーム市場が拡大しております。従来の据置型や携帯型ゲーム機を中心とした国内家庭用ゲーム市場は、新たに次世代携帯型ゲーム機が発売されたものの、依然として厳しい状況が続いております。

その中で、携帯型ゲーム機、据置型ゲーム機向けには、人気シリーズタイトルなどの販売、海外タイトルの権利を取得し、それを国内に展開いたしました。

具体的には、平成23年12月に発売しました「真かまいたちの夜 11人目の訪問者」、平成23年12月に発売しました「忍道2」、海外タイトルの展開では平成23年10月に発売しました「DEAD ISLAND」が収益に貢献しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は18億35百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ動画のサービス強化、ユーザ利便性の向上に注力いたしました。ライブ動画配信サービスとして定着した「ニコニコ生放送」では、大晦日に開催された総合格闘技イベントを完全生中継した他、瞬時に視聴ニーズが起こる時事問題などを機動的に配信しました。また、政治・ニュース・音楽・スポーツ・芸能などの視聴者ニーズにマッチした多種多様なコンテンツをいち早く配信するなど、他のメディアにはない斬新なサービスを提供しました。

さらに、新たに電子書籍配信サービスとしてコメント投稿機能などが付いた「ニコニコ静画（電子書籍）」や、好きなタイトルを好きなタイミングで視聴できる都度課金型の映画配信サービスを開始しました。

スマートフォンへの対応としては、10月にSoftBank、11月にKDDIのスマートフォン端末でもプレミアム会員費のキャリア決済が可能になり、これにより国内の主要3キャリア全てのスマートフォン端末からプレミアム会員登録

ができるようになりました。

これらの取り組みにより、平成23年12月末には登録会員数2,500万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は149万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は711万人となりました。

収益面におきましては、「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献している他、広告収入やアフィリエイト収入、ポイント収入なども堅調に伸びております。

費用面につきましては、「ニコニコ生放送」の番組制作費用や集客・収入に繋がる新サービスへの投資などを継続しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は31億22百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

ライブ事業においては、「源氏物語」などのニコニコミュージカルを開催した他、ライブハウス「ニコファーレ」では、ニコニコ動画系のイベントやコンサートだけではなくゲーム系イベントや、寄席、映画試写会など様々なイベントを開催いたしました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は1億5百万円、セグメント損失（営業損失）は1億42百万円となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野やニコニコ動画から生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6億43百万円、セグメント損失（営業損失）は1億25百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高91億31百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益5億6百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益5億15百万円（前年同期比43.7%増）、四半期純利益は3億35百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動において減少したこと等により8億45百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は91百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億77百万円を計上し、減価償却費3億53百万円が収入要因となったものの、売上債権の増加4億81百万円及び賞与引当金の減少2億56百万円等が支出要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期は5億61百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により3億23百万円、無形固定資産の取得により2億32百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（前年同期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入により11億60百万円増加したものの、短期借入金の返済により1億50百万円、配当金の支払により4億10百万円、自己株式の取得により9億41百万円支出したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	204,052	204,052	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	204,052	-	10,616,302	-	3,166,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 204,052	204,052	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	204,052	-	-
総株主の議決権	-	204,052	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当社は、平成23年11月15日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が7,153株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は7,153株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.5％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,711	5,944,210
受取手形及び売掛金	6,420,601	6,901,978
有価証券	508,079	508,163
商品及び製品	163,673	244,116
仕掛品	762,700	568,862
原材料及び貯蔵品	14,937	21,206
その他	1,280,259	1,603,801
貸倒引当金	4,020	5,538
流動資産合計	15,935,944	15,786,800
固定資産		
有形固定資産	2,695,090	2,805,601
無形固定資産		
のれん	799,076	754,683
その他	1,539,185	1,665,635
無形固定資産合計	2,338,262	2,420,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,258	4,889,295
その他	1,153,138	1,295,861
貸倒引当金	3,228	6,993
投資その他の資産合計	6,049,169	6,178,163
固定資産合計	11,082,523	11,404,083
資産合計	27,018,467	27,190,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,366	2,225,103
短期借入金	316,416	1,311,416
未払法人税等	330,903	60,662
賞与引当金	490,266	233,649
ポイント引当金	40,795	39,846
資産除去債務	48,098	48,211
その他	2,693,951	3,108,939
流動負債合計	5,904,797	7,027,829
固定負債		
長期借入金	149,770	119,416
資産除去債務	248,225	276,619
その他	165,035	173,851
固定負債合計	563,030	569,887
負債合計	6,467,828	7,597,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	10,022,921	9,614,817
利益剰余金	1,387,378	1,051,415
自己株式	-	941,811
株主資本合計	19,251,845	18,237,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,106	160,819
為替換算調整勘定	1,548	1,377
その他の包括利益累計額合計	131,557	159,442
少数株主持分	1,167,235	1,195,831
純資産合計	20,550,638	19,593,167
負債純資産合計	27,018,467	27,190,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,589,496	9,131,080
売上原価	5,130,871	5,515,513
売上総利益	3,458,624	3,615,566
販売費及び一般管理費	3,064,536	3,108,584
営業利益	394,087	506,981
営業外収益		
受取利息	1,998	1,336
持分法による投資利益	-	19,996
その他	594	4,661
営業外収益合計	2,593	25,993
営業外費用		
支払利息	5,768	1,475
持分法による投資損失	25,903	-
投資事業組合運用損	3,435	5,208
貸倒引当金繰入額	-	5,565
自己株式取得費用	-	5,191
その他	3,167	232
営業外費用合計	38,274	17,672
経常利益	358,406	515,302
特別利益		
投資有価証券売却益	85,145	-
関係会社株式売却益	-	2,100
その他	1,399	281
特別利益合計	86,545	2,381
特別損失		
固定資産除却損	2,505	4,376
投資有価証券評価損	-	36,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
特別損失合計	90,316	40,421
税金等調整前四半期純利益	354,634	477,263
法人税、住民税及び事業税	42,616	35,966
法人税等調整額	898	76,739
法人税等還付税額	20,783	-
法人税等合計	22,731	112,706
少数株主損益調整前四半期純利益	331,903	364,557
少数株主利益	446	28,594
四半期純利益	331,456	335,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,903	364,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,467	27,713
為替換算調整勘定	319	173
その他の包括利益合計	8,787	27,887
四半期包括利益	340,690	392,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,198	363,847
少数株主に係る四半期包括利益	492	28,596

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,634	477,263
減価償却費	191,639	353,839
のれん償却額	-	44,393
固定資産除却損	2,505	4,376
賞与引当金の増減額(は減少)	208,978	256,616
返品調整引当金の増減額(は減少)	420	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	5,283
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	948
受取利息及び受取配当金	1,998	1,336
支払利息	5,768	1,475
持分法による投資損益(は益)	25,903	19,996
投資事業組合運用損益(は益)	3,435	5,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,810	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	37,789	-
投資有価証券売却損益(は益)	85,145	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	36,045
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,100
売上債権の増減額(は増加)	262,300	481,376
たな卸資産の増減額(は増加)	358,959	107,125
その他の資産の増減額(は増加)	217,714	534,045
仕入債務の増減額(は減少)	114,966	240,736
未払金の増減額(は減少)	72,222	212,582
前受金の増減額(は減少)	336,164	78,205
その他の負債の増減額(は減少)	208,060	281,392
その他	39,167	2,952
小計	170,384	398,049
利息及び配当金の受取額	1,806	1,336
利息の支払額	5,661	1,541
法人税等の支払額	169,923	306,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	91,635

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299,185	323,891
無形固定資産の取得による支出	210,273	232,855
投資有価証券の取得による支出	32,500	-
投資有価証券の売却による収入	110,640	-
子会社株式の取得による支出	5,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	17,100
貸付けによる支出	127,500	11,130
貸付金の回収による収入	2,500	-
その他	83	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,403	548,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	904,000	150,000
短期借入れによる収入	1,172,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	-	45,354
リース債務の返済による支出	-	989
自己株式の取得による支出	-	941,811
少数株主への配当金の支払額	3,788	-
配当金の支払額	375,473	410,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,261	388,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,740	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,799	845,417
現金及び現金同等物の期首残高	7,360,394	6,997,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,681,594	6,152,214

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は7,983千円減少し、法人税等調整額は7,983千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,375,070千円	現金及び預金勘定 5,944,210千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300,160千円
有価証券勘定(CP等) 3,506,524千円	有価証券勘定(CP等) 508,163千円
現金及び現金同等物 <u>6,681,594千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,152,214千円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を7,153株、941,811千円を取得しております。なお、当第1四半期連結累計期間末の自己株式は941,811千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,455,866	1,731,847	2,180,754	8,368,469	221,026	8,589,496	-	8,589,496
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	239	1,612	4,800	6,652	139,305	145,957	145,957	-
計	4,456,106	1,733,460	2,185,554	8,375,121	360,331	8,735,453	145,957	8,589,496
セグメント利益 又はセグメント 損失()	778,035	64,449	9,870	703,714	85,900	617,814	223,726	394,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額 223,726千円は、セグメント間取引消去 5,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,685千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,708,013	1,835,327	3,109,089	103,683	8,756,114	374,965	9,131,080	-	9,131,080
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	245	-	13,653	1,745	15,643	268,076	283,720	283,720	-
計	3,708,258	1,835,327	3,122,742	105,428	8,771,758	643,042	9,414,800	283,720	9,131,080
セグメント利益 又はセグメント 損失()	785,635	178,321	300,149	142,721	1,121,384	125,271	996,113	489,131	506,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額 489,131千円は、セグメント間取引消去6,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,099千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,770円11銭	1,667円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,456	335,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,456	335,963
普通株式の期中平均株式数(株)	187,252	201,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、平成24年2月9日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CELL（以下、「CELL」という）を当社の完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1．株式交換の目的

平成23年2月21日付のCELL株式取得後、同社の強みである独自の技術や培ったノウハウに、当社の強みである高度なネットワーク技術とエンタテインメント性を融合させた様々なサービスとを合わせ、ニコニコ動画における生放送番組の運営・制作やモバイルコンテンツの企画・制作など、多くの事業において連携強化を図ってまいりました。

この度の完全子会社化により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

2．株式交換の方法及び内容

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、CELLを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、完全親会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換手続きにより、株主総会による承認を得ずに行う予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社ドワンゴ (株式交換完全親会社)	株式会社CELL (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1.53

(注1) 当社は、本株式交換により普通株式10,562株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式をもって充当します。なお、新株式の発行は行いません。

(注2) CELLの普通株式1株に対して、当社の株式1.53株を割当て交付します。ただし、当社が既に有するCELLの株式8,475株については、本株式交換による割当ては行いません。

3．株式交換の時期

取締役会決議日 : 平成24年2月9日

株式交換契約締結日 : 平成24年2月9日

臨時株主総会(CELL) : 平成24年3月23日

実施予定日(効力発生日) : 平成24年3月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。